

労働主体の性格と労働過程

著者	大泉 一貫
雑誌名	農業経済研究報告
巻	18
ページ	1-31
発行年	1980-12
URL	http://hdl.handle.net/10097/33324

労働主体の性格と労働過程

大 泉 一 貫*

目	次
序 説 農業分析と労働過程	(1) 生産力構造の追求, 御園喜博氏の見解
I 「資本論」における労働過程	(2) 遊部久蔵氏の見解
(1) 労働過程の「一般的性質」	(3) 「労働主体実践説」 「労働関係の二重性説」高島善哉氏の見解
(2) 労働過程の「社会的性質」	
II 労働過程に関する三つの見解	VI 労働主体の位置をめぐる「労働主体実践説」と労働様式概念
III 労働過程を, 超歴史的な概念で史的唯物論を構成する二重性の一面とする見解(生産関係捨象説, 超歴史的的概念説)。第一の見解	VII 労働過程を生産関係に規定された歴史具体的な社会的形態とする見解(規定された労働過程説)。第三の見解
IV 「労働過程=超歴史的的概念」説への批判	(1) 規定された労働過程説
V 労働過程において生産力と生産関係の媒介をみようとする見解(労働過程の二重性説—労働主体実践説)。第二の見解	(2) 労働過程と所有
	結 語

序 説 農業分析と労働過程

農業労働過程を分析の基礎視角とする理論分野には, 労働科学論や農作業論, 生産力的把握としての経営方式論や農法論, さらに「生産力主体論的農民層分解論」等があることはよく知られている。¹⁾

一般経営学の分野においても, 科学的管理論や人間関係論的管理論などの伝統的作業管理論は, まさに1920年代以降の経営学の中心課題であり労働過程に注目しつつ企業の組織化を対象とする論理といってよかった。こうした管理論(組織論)は, その後も行動科学論的管理論へと移行しつつも, 自らの理論的関心を, 現実の労働過程での個々の労働者の編成に集中させたことは, それが企業にとっても自らの発展にかかわる重要な課題の一つだったからであり,

* 東北大学農業経営学研究室・助手

- 1) 労働過程を基礎視角とする分析が, 農業経済学・経営学にとって重要な分析手法を提起しているとしても, かかる基礎過程にもとづいた農業経済学・経営学の論理体系化には, さしあたって相川哲夫「農業経営経済学の体系」がある他, それほど議論し体系化されているとは限らない。農業経営学におけるかかる分析は, 昭和20年代後半に農業経営方式論としてのもりあがりがあったにもかかわらず, その後昭和30年代に入って急速に衰退し, かわってアメリカ経営学の影響をうけた費用の論理にもとづく経営組織論が主流をしめるようになる。このことは, 農業経済学の分野が, イエの解体や中型技術体系の確立等, 労働過程での労働力編成や技術体系の変化をメルクマールとしたいいわゆる労働過程に着目した分析が多くなり, 農業経営学の分野にもおおいにふみ込んできたのと対象的である。こうした事情は, 我国の農業経営研究者の研究環境とも大いに関係することであろうが, 両者の乖離はやっと昭和40年代, それも特に後半になって農法論や経営様式論という形で接点をもつようになってきている。なおこの点に関しては別稿を準備するつもりである。

組織における効率の追求が企業の重大関心事の一つだったからである²⁾。

しかし、一般経営学・経済学の、とりわけ現状分析を課題とする学門分野から、今日あらたに労働過程把握の必要性や重要性が提起されているが、それは、単に企業による効率追求のための組織化の必要性という現実的要請からだけではない。今日における労働過程把握の必要性は、資本による組織化と管理に対抗しつつ、むしろ実際に働く人（労働力）がいかに自分自身を実現していくかという主体形成の問題として提起されているという点に特徴がある³⁾。農業理論研究の分野でも「兼業問題の構造」把握⁴⁾、「農業労働様式論」⁵⁾、さらには「地域農業の再構成」論等⁶⁾において同様の主体形成の問題が提起されてきており、これらの農業研究は、それぞれニュアンスの差をとめないながらも、具体的分析の場を常に労働過程におくことで共通している。そこで共通の課題とするところは、私見によれば、第一にいわゆる資本主義分析として農業を分析しようとする点であり、国家独占資本主義に包摂された小経営の存在様式を現実の労働過程で客観的に分析しようとする点にある。第二に、そうした現状分析を土台に、経営様式確立をめざす個々の農民の主体的生産活動復権の論理と、社会的条件を含めた変革主体形成へとつらなる論理を同時に構築し、第三に主体形成を媒介とした経営様式確立の論理を農業経営学の体系として確立することにある。

したがって、「自覚した主体」を主軸とする論理の構築は、企業における組織化とそのアナロジーとしての資本によって包摂された「単なる業主」を主軸とする農業経営の組織化⁷⁾とは理念的に異なり、さらにはその手法や結果としてでてくる体系も必然的に異なってくるのはいうまでもない。

だが、労働過程を主体形成の現実的な「場」として設定しようとしても、そうした論理体系化は、労働過程が生産力の概念にかかわるものである限り不可能ではないかとする批判を一方

-
- 2) F. W. Taylor, "The Principles of Scientific Management" 1911
 H. Fayol, "L'administration industrielle et generale" 1916
 G. E. Mayo "The Human Problems of Industrial Civilization" 1933
 F. J. Roethlisberger "Management and Morale" 1941
 C. I. Barnard, "The Function of the Executive" 1938
 H. A. Simon, "Administrative Behavior" 1957
 R. Likert, "New patterns of Management" 1961
- 3) たとえば、労働過程での労働の社会化を媒介として労働運動論を展開する諸論考（富沢賢二「唯物史観と労働運動」ミネルヴァ 1974年）や労働過程での主体形成の重要性を主張する社会政策学会での議論にみられる。（向井喜典「労働過程と主体形式の問題」『労働問題研究の方法』御茶の水書房所収 1976年）。他にも次のような諸論考がある。
 中村政文「分業と生産力の理論」青木書店 1979年
 元島邦夫「変革主体形成の論理」青木書店 1977年
 内山 節「労働過程論ノート」田畑書店 1976年
- 4) 磯辺俊彦他「みかん危機の経済構造」現代書館 1975年
- 5) 相川哲夫「農業経営経済学の体系」御茶の水書房 1974年
 松木洋一「農業労働様式の分析方法について」『農業経営研究』農業経営研究会 昭和52年
- 6) 永田恵十郎「地域農業の再構成と現代稲作」『現代稲作と地域農業』農林統計協会 1979年
- 7) 高橋正郎「日本農業の組織論的研究」東大出版会 1973年

に生んでいる。個々の農民が現実的に作業する場としての労働過程を、主体の存在領域⁸⁾として位置づけること自体も含めて、今日における労働過程論は、必ずしも一致した見解を見いだしているとは限らず、特に一般経営学の管理規定をめぐる議論にみられるように論争の絶えない分野の一つとなっている⁹⁾。そこに本稿をもって労働過程論に関する理論的整理をする意味があるだろうと考えている。

本稿で意図している主張は次の三点である。第一点は、労働過程を単に生産力にかかわる超歴史的概念として把握する見解があるが、そうではなく、労働過程自身、社会的生産関係に規定された歴史的なものとして存在し、したがってそこで形成される生産力構造も歴史的なものとして把握されるべきではないかという点である。第二点は、規定された労働過程における労働力は、生産力構造を担う具体的生産力主体として存在すると同時に、所有の変革¹⁰⁾をも担い、歴史的変革主体として設定できるのではないかという点であり、第三点は、労働過程それ自体が所有関係の原点として、所有の内実として理解しうるのではないかという点である。

本稿の編別構成は、まずⅠで「資本論」における労働過程論を整理し、Ⅱで今日における労働過程論の概要を整理したあと、第一点に関してはⅢからⅦまでで明らかにし、第二点に関しては主にⅤからⅦまでで、第三点に関しては主にⅦで明らかにするという構成をとる。

Ⅰ 「資本論」における労働過程

(1) 労働過程の「一般的性質」

労働過程を「現実活動している労働力」の自己実現過程、すなわち主体形成の場として位置づけたのはマルクスである。マルクスは、「労働力の販売者は、労働することによって顕勢的に自らを実証しつつある労働力・労働者・となる¹¹⁾」とし、労働力が労働する過程がす

9) 山口正之「民主主義的管理のための試論」『立命館産業社会論集』第16号 1976年

篠原三郎「現代管理論批判」新評論 1978年

角谷登志雄「科学としての経営学」青木書店 1979年

浅井啓吾「資本制的管理の二重性論をめぐって」『関東学院大学 経済系』第107集 1973年

坂本和一「現代巨大企業の生産過程」有斐閣 昭和49年(1974年)

8) 労働過程における主体の存在領域という表現は、内山節氏の影響をうけている。内山氏の前掲書には、「労働者の主体的な存在領域はどこにあるか?」という表現がある。(31頁)

10) 磯辺俊彦氏は「農法の変革」概念を用い、次のように定義している。「農法変革とは、たんに技術変革に止まるものではなくて、その正常な展開を可能にする社会変革の追求をも同時に含意するものである。あるいは、そのような課題を担う自覚的主体の形成を意味するものであったのである。」(磯辺俊彦「土地所有転換の課題」1980年度日本農業経済学会大会報告要旨、1980年4月)ここでは、農法変革の中に技術変革と社会変革の両者を含んでおり、この両者(技術変革と社会変革)の二重性理解と相互規定性を、主体の自立を通して統一的に理解しようとする視角が暗示されている。

なお、生産力構造と社会的生産関係(所有)との二重性理解は、本稿Ⅶ節(2)「労働過程と所有」で展開する。

11) K・Marx「資本論」(長谷部文雄訳 青木版 第1分冊329頁)

なわち自らの実証過程であるとおさえている。したがって、自らの実証過程としての労働過程の本質とその位置づけを明らかにするためにも、まずマルクスの労働過程の把握を整理してみることが必要であろうと考えられる。

マルクスが労働過程について最も明示的にのべているのは、よく知られているように「資本論」第三篇第五章「労働過程と価値増殖過程」の第一節においてである。「資本論」体系の中での第三篇「絶対的剰余価値の生産」は、第一篇「商品」、第二篇「貨幣から資本への転化」をうけ、第四篇の「相対的剰余価値の生産」とともに、資本主義的生産においてはどのようにして剰余価値が生産されるのかという、いわば資本主義的生産の本質ともいべき部分を明らかにする箇所である。その第三・四篇「剰余価値の生産」の冒頭にあたる第五章に「労働過程」の一節がおかれているのは、なによりも労働過程が剰余価値生産の物質的基礎だからという理由による。そのことは「資本論」の次の叙述からも一目瞭然である。

「労働過程のいろいろな要因は、それぞれ違った仕方では生産物価値の形成に参加する。労働者は……労働対象に新たな価値をつけ加える。他方では……生産手段の価値は、生産物に移転されることによって、保存されるのである。この移転は、生産手段が生産物に変わるあいだに、つまり労働過程のなかで、行なわれる。¹²⁾」(添点－引用者)

このように第五章第一節が絶対的剰余価値の生産の物質的基礎として位置づけられているとするなら、そうした位置づけをもつ第一節の内容はどのようなものなのだろうか。

そこではマルクスは、労働の意義について簡単にふれたあと、労働の過程は、使用価値生産の過程であることをまず明らかにする。「彼の労働を商品に表わすためには、彼はそれをなによりもまず使用価値に……表わさなければならない。¹³⁾」したがって、資本家は、労働者に「ある特殊な使用価値」を作らせるのだが、しかし、「使用価値または財貨の生産は、それが資本家のために資本家の監督のもとで行なわれることによっては、その一般的な性質を変えるものではなく」、「それゆえ、労働過程はまず第一に(さしあたり)——青木版)どんな特定の社会的形態にもかかわりなく考察されなければならない¹⁴⁾とするのである。

すなわち、「資本論」第五章における労働過程論は、「まず第一に、どんな特定の社会形態にもかかわりない」、簡単で抽象的な諸契機として、すなわち、資本制の生産関係という歴史的関係とはかかわりなく考察されるのである。したがって、剰余価値生産の物質的基礎とされる労働過程も、第五章の叙述に関する限り必ずしも資本主義的労働過程として叙述されているとはいえない。

労働過程が「まず第一に(さしあたり)」どの歴史的諸関係からも自由に、超歴史的に考察される理由は、そこからどの社会にも共通で、簡単な抽象的な使用価値生産の「一般的な性質」、すなわち労働過程の「一般的な性質」が抽出できるからである。「一般的な性質」がどのような社会形態でも変化しないという限りで、抽象的な労働過程一般としての叙述が可

12) 「資本論」第1分冊 大月版 261頁(以下第1分冊を①と省略する)

13) 「資本論」①(大月版 233頁)

14) 「資本論」①(大月版 233頁)

能となるからである。

それでは、あらゆる社会に共通な、簡単に抽象的な労働過程の属性、すなわち労働過程の「一般的性質」とはどのようなものだろうか。「資本論」では、それを次の三点で規定している。

第一に、それは使用価値を生産するための人間と自然との間の物質代謝の過程であるという点である。第二に、人間の合目的的な意志のもとにおこなわれるという点であり、第三に、労働力、労働手段、労働対象という三つの契機からこの過程が成り立つという点である。

第一の点に関していえば、労働過程は、人間が自らの生活のために自然素材に働きかけ、自らにとって有用な使用価値を生産するという人間の自然素材に対する関係行為として位置づけられており、その際、人間自身も一つの自然力として自分以外の自然に相對することになる。労働過程は、第一義的には、使用価値を生産するための人間と自然との物質代謝の過程なのであり、そこでは、「人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御する¹⁵⁾」過程でもあるのである。

しかし、第二の点として、「人間の物質代謝を媒介し、規制し、制御する」行為は、けっして人間の動物的な本能にしたがっておこなわれるものではなく、何らかの目的意志をもっておこなわれるのである。人間と自然の関係が、根底的には人間という自然と自分以外の自然との関係でありながら、それが他の動物の行為、たとえば巣をつくる蜘蛛や蜜蜂の行為と異なるのは、人間の行為がはじめからおわりまで目的意識的におこなわれるという点である。そこでの労働は、他の動物のように本能にもとづいて自然との物質代謝をするのではなく、最初からできあがったもの（＝目的）を観念的に頭のなかにえがいており、その目的によって自らの行動の仕方を制御するのである。

第三に、そうした合目的な人間の活動、すなわち労働力が、その目的を達成するには、労働対象に労働手段を媒介として働きかけることによってはじめて可能となるのであり、労働過程はこの三つを契機として成り立ち、そのことによって労働は対象化されるのである。

そして、どの社会にも共通する、これらの属性をもった「労働過程の一般的性質」を、「資本論」の著者は次のように整理している。

「これまでにわれわれがその単純な抽象的な諸契機についてのべてきたような労働過程は、使用価値をつくるための合目的活動であり、人間の欲望を満足させるための自然的なものの取得であり、人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的な条件であり、人間生活の永久的な自然条件であり、したがって、この生活のどの形態にもかかわりなく、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである¹⁶⁾」

(2) 労働過程の「社会的性質」(第五章から第十一章への労働過程論の上向展開)

「資本論」の著者は、「労働過程の一般的性質は、この過程を労働者が自分自身のため

15) 「資本論」①(大月版 234頁)

16) 「資本論」①(大月版 241頁)

にではなく資本家のために行なうということによっては、もちろん変わらない¹⁷⁾と、さらにその属性の超歴史性を強調する。

しかし、こうした叙述とともに、次のようにのべている点は注目しなければならない。
「それだから、われわれは労働者を他の労働者との関係のなかで示す必要はなかったのである。一方の側にある人間とその労働、他方の側にある自然とその素材、それだけで十分だったのである。¹⁸⁾」「労働が資本に従属することによって起きる生産様式そのものの変化は、もっとあとになってからはじめて起きることができるのであり、それはもっとあとで考察すればよいのである。¹⁹⁾」

つまり、ここでは第五章に関する限り、「永久的な自然条件」、すなわち資本に従属することによって変化しない労働過程の属性（＝「労働過程の一般的性質」）についてだけ叙述したということが明らかにされているのであり、資本に従属することによっておきる労働過程の変化についてはもっとあとで考察することが示されているのである。

さて、本稿では、ある特定の生産関係の下ではその性質を変えない労働過程の性質を、マルクスにならって「労働過程の一般的性質」と呼んできたが、以上のマルクスの叙述をフォローする限りでは、労働過程には単にその「一般的性質」だけでなく、「一般的性質とその内容を異にし、資本主義的生産関係のもとでその性質を変化させる労働過程のもう一つの属性が存在することが示唆されている。そして、さらにそれが「労働者との関係」であることも同時に示唆されており、それは、労働過程の「一般的性質」が「労働者と自然との関係」だったのと対象的である。第五章で、「労働者との関係」（以後「労働者間の関係」という）をもっとあとでのべるとマルクスがしたのは次の理由があると考えられる。第一に、使用価値の生産一般においては、人と自然との物質代謝の関係が第一義的関係だと理解されるからであり、また第二に、絶対的剰余価値の生産を問題とする限りでは、「一般的性質」をもった労働過程はただ形式的に資本に包摂されるだけであり、そのことによって労働様式には何ら変化をきたすものではないからである。生産力を増大させるという意味で、つまり使用価値を増大させるという意味で労働者間の関係が重要になってくるのは、それが相対的剰余価値の生産を問題としはじめたときであり、労働が形式的にも実質的にも資本に包摂された段階においてである。したがって「資本論」において、労働者間の関係がのべられるのは、第五章よりずっとあとの「相対的剰余価値の生産」に関する第四篇・第十章以降、特に十一章以降においてである。そこでは、労働者間の関係が、相対的剰余価値の生産を保障する「協業・分業」としてはじめて叙述の対象となるのである。

「資本主義的生産が実際にはじめて始まるのは、同じ個別資本がかなり多数の労働者を同時に働かせるようになり、したがってその労働過程が規模を拡大して量的にかなり大きい規

17) 「資本論」①（大月版 242頁）

18) 「資本論」①（大月版 241～242頁）

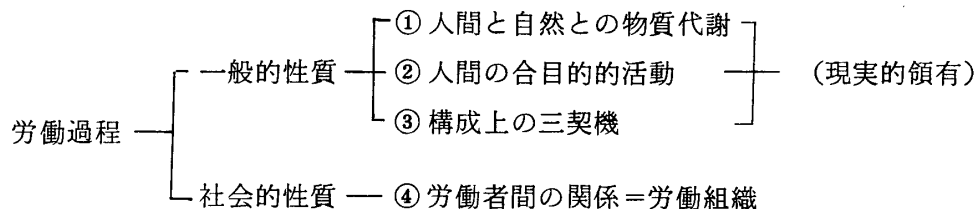
19) 「資本論」①（大月版 243頁）

模で供給するようになったときのことである。²⁰⁾協業は、「歴史的にも概念的にも資本主義的生産の出発点をなしている。²¹⁾協業は「独立手工業に対立して発展」し、「資本主義的生産過程に特有な、そしてこの生産過程を独自なものにして区別する歴史的な形態として現れる。²²⁾すなわち、労働者間の関係（＝協業、分業にもとづく協業等の労働組織）が、労働過程の一般的性質として論じられなかったのは、それが特定の社会的形態として現われるからであり、協業（＝「労働過程のこの社会的形態」²³⁾）は、「資本主義的生産様式（という特定の社会的形態——引用者）の基本形態」²⁴⁾だからである。労働過程の特定の社会的形態たる協業（分業に基づく協業）を、どの社会的形態でも変化しない労働過程の一般的性質と同列に扱えなかったのはいうまでもないことだったのである。

第五章でマルクスは、「どんな特定の社会形態にもかかわりない」、したがって、それは資本主義的生産でもかわらない労働過程の一般的性質をのべるために、「さしあたり」（青木版「資本論」）労働者間の関係の叙述を不要としたのだが、しかし、それは相対的剰余価値の生産の重要な物質的基礎として位置づけられており、「資本論」では、第十一章で「協業」を、第十二章で「分業とマニュファクチュア」として分業にもとづく協業を、第十三章で「機械と大工業」を叙述するという構成をとりつつ労働過程での労働者間の関係について叙述していくのである。つまり、労働者間の関係は、たとえ第五章で叙述されなくても、第五章でのべられる「一般的性質」となる労働過程の一属性であることにはかわりはないのである。労働者間の関係は、「一般的性質」となる属性でありながら、それとは内容を異にする労働過程の「社会的形態」あるいは「社会的な性質」であり、相対剰余価値生産の物質的基礎として位置づけられているからである。このことは、労働過程を考察する場合には、単に簡単で抽象的な「一般的性質」だけではなく、歴史的に規定された「社会的性質」も同時に考察する必要があることを物語っているといえよう。

以上述べてきた点をもとに労働過程の属性を図示すると次のようになる。

第1図 マルクスの労働過程



20) 「資本論」①（大月版 423 頁）

21) 「資本論」①（大月版 423 頁）

22) 「資本論」①（大月版 438～439 頁）

23) 「資本論」①（大月版 439 頁）

24) 「資本論」①（大月版 440 頁）

ところが、労働過程の「一般的性質」と「社会的性質」という二重性理解で問題になるのは、労働者間の関係という労働過程の「社会的性質」についての理解である。労働者間の関係は、労働の社会化を考察する場合にも重要な労働過程の一属性でありながら、それが、基本的には生産力の概念なのか生産関係を含んだ概念なのかをめぐって未だに多くの論者の見解のわかれるところとなっている。それはそのまま、労働過程において措定される主体＝労働主体の性格の問題にも関連し、農業主体形成論の論理構成に直接の影響を与えており、それはまさに今日の農業分析をも含めた現状分析の分野に混乱を呼びおこしかねない状況を呈しているといってもよい。²⁵⁾

Ⅱ 労働過程論に関する三つの見解

マルクスのいう「労働者間の関係」が、生産力にかかわる概念か、生産関係にかかわる概念かという議論を展開するためには、史的唯物論の論理構成の中で労働過程がどのように位置づけられているかを検討する必要がある。そこでこのⅡでは、各論者が、史的唯物論の中で労働過程をどのように位置づけ、労働者間の関係をどのようにとり扱っているのかをメルクマールに労働過程論の分類を試みようと思う。

現在までにある労働過程論を、かなり大胆に分類するならば、それは大きくいっておよそ三つの系譜にわかれるように思われる。

第一の見解は、労働過程を、生産関係を含まない、生産力にかかわる概念とし、さしあたり超歴史的な概念としてみていこうとする見解である。史的唯物論を、生産関係的側面と生産力的側面という二重性でもって理解し、一方を価値形成・増殖過程とし、他方を労働過程でもってとらえていこうとする比較的オーソドックスな見解であり、マルクス経済学の教科書や史的唯物論の入門書等に多くみられる見解である。したがって、労働者間の関係についても、生産力にかかわるものとして一儀的に理解しようとする見解である。（労働過程＝超歴史的な概念で史的唯物論の二重性の生産力的側面とする見解。）（労働過程の生産関係捨象説）

第二の見解は、労働過程を一応は生産力にかかわる概念としつつも、その構造自体は自然的側面と社会的側面との二重性をもつものとする見解であり、二重性の一方の側面である社会的側面（＝労働組織）を生産力と生産関係の媒介として位置づけようとする見解である。（労働過程は、社会的生産関係を媒介する社会的側面と、自然的側面との二重性よりなるとする見解）（労働過程の二重性説）

25) たとえば、生産・労働の社会化を生産関係を捨象した抽象概念とし、労働過程で設定される労働主体は生産力にかかわるものだから、そこでの生産力の担い手を直ちに変革主体と同一視してはいけないとする主張もある。たしかに生産力の担い手が即自的に変革主体となりうるとはいえないが、しかし、こうした見解は、一般的には本稿Ⅱの第1の見解、すなわちⅢの労働過程の通説理解に基礎をおいていると考えられる場合が多く、本稿では、こうした通説理解を批判しつつ、序説でものべたように変革主体の存在領域を労働過程の中にみいだそうと考えている。

第一と第二の見解の相違は、労働過程自体が超歴史的概念かどうかという点にある。特に第二の見解は、労働主体の存在領域としての労働者間の関係に生産力と生産関係の媒介としての役割を与えつつその歴史規定性を解明し、労働主体を媒介としつつ生産力構造を解明するという点に特徴がある。しかし、第二の見解においては設定される労働主体は生産力を担う生産力主体として認識され、生産手段に対する歴史規定性もそうした労働主体＝生産力主体の歴史規定性を通して理解され、結局労働過程に対する歴史規定性も労働力編成としての分業概念に一面化されることになり、あらためて生産手段を含む労働過程と生産関係との関連が問題とされることになる。そこに第三の見解がある。

第三の見解は、労働過程それ自体が生産力の概念として即自的に定在するのではなく、生産関係との相互作用を考慮したものとして概念規定されるとするものであり、労働過程を生産関係に規定された歴史具体的な社会的形態として把握しようとする見解である。そこでの分業を媒介とした労働主体は、生産力主体であり同時に階級主体であるようなものとして把握され、そこに所有論と労働過程論の接点を見い出そうとする見解である。

Ⅲ 労働過程を、超歴史的な概念で史的唯物論を構成する二重性の一面とする見解 (生産関係捨象説あるいは超歴史的概念説)。第一の見解

第一の見解の主要な主唱者は林直道氏である。

林氏は、「史的唯物論の立場の資本主義経済の研究への具体的適用として最も基本的なものは、社会的生産過程を、一面では、人間が自然に働きかけて財を生産・再生産する過程、労働過程としてとらえ、他面では、歴史的独自の生産関係が生産・再生産される過程、社会経済的過程としてとらえる方法であった²⁶⁾」とし、「この『二重の過程』としての把握こそ、『資本論』の全体系を貫通する基本的な視角である²⁷⁾」と主張する(添点 — 原文)。

氏によれば、資本論の基本視角は、労働過程と社会経済的過程との「二重の視角」にあるとし、氏はそれを〈商品 — 労働 — 生産過程〉という資本論の上向過程にそって把握した場合、社会経済的側面としては、〈価値 — 抽象的人間労働 — 価値増殖過程〉としてあらわれ、労働過程としては、〈使用価値 — 具体的有用労働 — 労働過程〉としてあらわれるとしている²⁸⁾。

さらに氏は、「生産様式」についても次のように同様の主張をする。「物質的財の生産様式の内部に立ちいてみると、そこには二つの側面が区別される。一つは、人間が自然界に働きかけて物を生産するという労働過程の側面であり、もう一つは、この生産にあたってとりむすばれる人間と人間との社会関係の側面である²⁹⁾」これは最初にあげた氏自身の引用をそのまま

26) 林直道「史的唯物論と経済学(上)」22頁 大月書店 1971年

27) 林直道 前掲書(上) 23頁

28) ただし、氏は、商品においては二重形態、労働においては二重性、生産過程においては二面性というように区別している。

29) 林直道 前掲書(下) 27頁

いいかえにすぎないものだが、重要なのは、それを引きついで語る次のフレーズである。「一方は生産力的側面であり、他方は生産関係的側面である。『生産様式』とは、このような生産力の一定の状態と生産関係の一定の型とを統一的にふくめて理解された生産の仕方を意味している³⁰⁾」氏は、労働過程と社会経済的過程という資本論の基礎視角である《二重の過程》は、生産様式理解においてまさに「貫通する基本的な視角」であるとしており、ここではそれを生産力と生産関係とに対応させている。

すなわち、林氏による史的唯物論の理解によれば、それを一方における社会経済的過程（社会関係の側面）と他方における労働過程（労働過程の側面）という二重性として理解しつつ、その二重性そのものは、商品、労働、生産過程、生産様式のそれぞれにおいて価値と使用価値、抽象的人間的労働と具体的有用労働、価値増殖過程と労働過程、生産関係と生産力という二重性としてあらわれるとするのである（第2図）。

第2図 林直道氏の労働過程の位置づけ

商品	労働	生産過程	生産様式
社会経済的過程（価値＝抽象的人間的労働＝価値形成・増殖過程＝生産関係の側面）			
労働過程（使用価値＝具体的有用労働＝労働過程＝生産力的側面）			

ただ、氏の労働過程概念は二通りの意味に用いられているので注意しなければならない。一つは、社会経済的過程と対置された二重性の一側面としてであり、使用価値、具体的有用労働、労働過程、生産力という一連の脈絡を総括する形での用法である。もう一つは、生産過程における二重性の一側面として価値形成増殖過程と対置される形で表現される労働過程である。氏は生産様式の叙述においては社会経済的過程＝生産関係、労働過程＝生産力と等置していることを考えてみても、氏の前者の労働過程はむしろ生産力としての側面とおきかえた方がよいように思われ、我々の考察の対象とする労働過程はむしろ後者の意味における労働過程といってよいと考えられる。ただそうした場合でも、氏による労働過程は、具体的有用労働によって使用価値を生産する生産力の概念として把握されている点は明確であり、価値を表示する「人間と人間との一定の社会関係³¹⁾」、すなわち「生産関係³²⁾」とは明確に区別されたものとされている。そして（使用価値－具体的有用労働－労働過程－生産力）という脈絡からなる側面、したがってその中の一環である労働過程は、「どのような社会的生産関係をも表現するものではない³³⁾」と林氏が指摘するように、どんな歴史的社会的形態ともかかわりなく独自に考察されることになる。それが資本主義的労働過程として歴史的に認識されるのは、価値増殖過程との統一にお

30) 林直道 前掲書（下）27頁

31) 林直道 前掲書（上）28頁

32) 林直道 前掲書（下）27頁

33) 林直道 前掲書（上）27頁 Marx「経済学批判」全集13巻14頁の引用

いてであり資本主義的生産過程として把握されるときにおいてである。労働過程それ自体としてはあくまで社会経済的側面とは区別されたものとして理解されている。

そうした氏の認識は、労働過程それ自体に関する叙述においても明確である。たとえば、氏は「史的唯物論と経済学」の上巻、第1章の三「社会的生産過程の二重性の視角」の(3)に「労働過程と価値増殖過程」という一項をもうけ労働過程について論じている。しかし、そこでのべられている労働過程は、本稿Ⅰで指摘した「労働過程の一般的性質」についてだけであり、「労働過程の労働者間の関係」にはふれられていない。「労働過程の一般的性質」は、Ⅰでも指摘したように、マルクスが「さしあたり」「どんな社会的形態にもかかわりなく考察する」とした労働過程の一属性であり、そうした「一般的性質」を価値増殖過程に対応する労働過程として述べる限りでは、労働過程自体が「どのような生産関係をも表現するものでない」ものとするのは当然であろう。

しかし、林氏にあっても労働過程の「労働者間の関係」はけっして無視されているわけではない。前掲「史的唯物論と経済学」下巻の第1章「史的唯物論」の四、「生産関係」の項には次のような叙述がある。「生産関係の概念に関連して明確にしておくべき問題は、生産関係とは、社会的生産過程における人と人との関係、社会的関係のことであって、労働過程の技術的組織から生じる人間配置、人員編成の関係は生産関係ではないということである。それは生産力にぞくする。マルクスは『資本論』において、協業や分業がそれ自身、生産力であることをのべている³⁴⁾」氏にあっては、「労働者間の関係」は生産力にぞくするという理解をとっており、その限りでは、「労働者間の関係」をも含んだ労働過程は生産力の概念であるとする氏の主張は首尾一貫している。氏はさらに、「労働者間の関係」を生産関係と混同したのはブハーリンだったとしてブハーリンに対する批判をアベズガウス、ドウコールを引用しながらおこなう。しかし林氏は、「労働者間の関係」は生産力に属すると主張するだけで、その関係が労働過程の中にどのように位置づけられるのかについてはのべていない³⁵⁾。

このように、氏は、労働過程を、価値増殖過程と対置される生産過程の一面とし、どの社会

34) 林直道 前掲書(下) 39頁

35) 労働者間の関係を労働過程の中で位置づけ展開したのは芝田進午氏である。(芝田進午「人間性と人格の理論」青木書店1961年)芝田氏は、「マルクスは、『労働過程の技術と社会的組織』『労働の技術的過程と社会的集団化』……というふうに、労働過程の二つの側面、すなわち、技術と組織を区別するとともに、これを連関においてとらえている。」(前掲書76～77頁、注5)とし、労働過程の二重性理解を提起している。「労働過程は一面からみれば技術的過程であるが、他の側面からみれば組織的過程である。」(前掲書73頁)。その意味で芝田氏の見解は、労働組織に注目した本稿の第二の見解に通じるものがあるといえよう。しかし、本稿の第二の見解(本稿Ⅴ)と芝田氏の決定的相違は労働組織の位置づけを林氏のように「一から十まで生産力に」かかわる概念とするかどうかにある。芝田氏はそれを「『生産関係』の概念は、本質上『所有関係の総体』と同じ意味に理解さるべきであって、労働組織ないし労働の組織的関係の概念とは区別されるべきである」(前掲書82頁注5)として、これら(技術的過程と組織的過程および自然的諸条件—引用者)の諸条件が、生産力を形成する諸契機、すなわち生産諸力となる」(添点—原文)(前掲書80頁)としており、あとでのべる高島氏らが生産力と生産関係の媒介概念とするのと対象的である。

的形態からも独立した、生産力に関する概念としての位置づけを貫徹するのだが、とすれば、問題は、二重性の両面として一応お互いに区別された労働過程と価値増殖過程が、どのようにして統一されるのかという統一の仕方にあるように思われる。それは、林氏の論理の脈絡に従えば「生産力と生産関係の照応³⁶⁾」の仕方如何という問題でもある。

林氏はそれを次のようにのべている。「生産関係の成立、新しい生産関係による交替は、根底的に生産力の発展によって規定されていることが明らかである。さらに、同一の基本的生産関係のわく内での生産関係の部分的な変化……もまた、生産力の発展を基礎とするのである。³⁷⁾」

ここで氏は、生産力の生産関係への規定関係を第一儀としてのべているといえよう。さらに「生産力が一方的に生産関係を決定づけてゆくだけで、生産関係の方はまったく受動的なものだというのではない。生産関係は、生産力にたいして強い反作用をおよぼす。³⁸⁾」(添点-原文)とし、氏は生産力の生産関係への本質的規定を認めつつも生産関係の生産力への反作用、逆作用³⁸⁾という形で、生産力と生産関係の照応を整理している。

以上、林氏の労働過程論を整理するとおおよ次の3点にまとめられるだろうと考えられる。

- ① 労働過程は、労働過程—生産力—超歴史的という側面と、価値増殖過程(社会経済的過程)—生産関係—特殊歴史的という側面との二重性理解の中の一面として、いわば超歴史的に位置づけられる。
- ② 労働者間の関係は生産力に属する。
- ③ 労働過程および生産力は、生産関係を本質的に規定するが、生産関係もまた生産力へ反作用をおよぼす。

また、こうした林氏の労働過程は今日までのマルクス経済学の入門書等がとりつづけてきた基本視点だといってよい。

Ⅳ 「労働過程＝超歴史的的概念」説への批判

しかし、労働過程(生産力)の生産関係への「本質規定」と生産関係からの「反作用」という林氏の理解は、あまりにも形式的解釈ではないかという批判とその理論的弱点が、現状分析を課題とし、実態としての資本主義とのたえまない緊張関係におかれている研究者から指摘されはじめている。そのひとつが公害論からの提起となってあらわれている。論点は林氏の次の一節である。

「革命のさいに古い土台を破壊するというのは、生産関係だけの破壊である。生産力の方は破壊せず、たいせつに保存し、うけつがねばならないのである。³⁹⁾」生産力の、従って労働過程の超歴史的的性格を主張する林氏にとって、資本主義的矛盾はひとえに特殊歴史性をもつ資本主義的生産関係によって惹起されるものであり、したがってあたらしい社会を考察する場合には、

36) 林直道 前掲書(下) 44頁

37) 林直道 前掲書(下) 44頁

38) 林直道 前掲書(上) 38頁

39) 林直道 前掲書(下) 49頁

資本主義的生産関係を破壊することによって資本主義的生産関係の生産力への「反作用」を断ち切ることによって資本主義的諸矛盾も解決するとすることは、氏の論理構成からして首尾一貫した主張といえよう。

しかし、こうした林氏の論理構成は、「資本主義のもとにおける生産力のなかには、うけつがれてはならない生産手段が明らかにふくまれている」ことを考えれば「あまりにも単純すぎる」主張だと加藤邦興氏は「公害論と技術論」の中で指摘する。⁴⁰⁾「『現代資本主義は、その独占利潤追求という私的資本主義的取得形態のゆえに、自らのつくりだしたぼう大な生産力を処理する能力がなくなっている』とされる林氏の指摘は正しいが、公害を生みだす生産力が生産関係に規定された形態のものであることを明確にしないならば、生産力の量的規制が社会主義の課題であるかのような錯覚を生みだすであろう⁴¹⁾」と批判し、このような林氏の主張は、「生産力一般としての生産力の発展は良いことだ 問題なのは生産関係だけだ、ブルジョア的生産関係をトッパラってやれば生産力一般（つまり今のような存在様式での生産力）は一層発展する、その発展の上に共産主義が建設される……⁴²⁾」という「反論にも値しない」ような批評を許す土壌を作りかねないと手厳しくいましめている。こうした批評がでてくるのも、⁴³⁾公害＝生産関係説においては、生産力と生産関係の相互規定性が理論的に必ずしも明らかになっていないからだとして、公害論においては生産力の特殊歴史社会的な存在様式をこそ問題にすべきだと主張する。この「生産力の歴史社会的な存在様式」とは、加藤氏によれば、まさに「生産関係とのかかわりで規定される生産力の質的な側面である⁴⁴⁾」。「一般に、史的唯物論における生産力は、力量としての量的側面のみが考慮されており、生産関係に対して生産力が究極的に規定要因としての位置を占めるという理解にはそれは充分であろうが、史的唯物論が、『生産力と生産関係の動く統一』の総体を対象とするかぎり、やはり不十分なものであろう⁴⁵⁾」とし、生産関係に規定された生産力の質的な側面の重要性を主張する。「現実の生産力は質的な内容をもった特殊歴史的生産力であり、現実の具体的問題とのかかわりで生産力を問題にするさいには、生産力が生産関係のみならず上部構造によっても形態の規定を受けることが考察

40) 加藤邦興「公害論と技術論」『現代と思想』12号 1973年 91頁

41) 加藤邦興「前掲論文」95頁

42) 加藤邦興「前掲論文」91頁

43) また、三戸公氏も「図式的に言って、近代官僚制は労働手段たる機械および装置に媒介された協業および分業という労働力の結合様式そのもの、ないしはその普遍形態であり『生産力』にひそむものであるのにたいして、いわゆるマルクス主義は『生産力』そのものではなく、『生産関係』より生ずる悪をあばき、これを克服せんとする道を求めようとするもの」と通説理解にもとづいたマルクス批判をおこなっている。本稿Ⅶであきらかにするように近代官僚制を三戸氏のように労働過程にかかわらして理解するならば、労働過程それ自体に対する無理解といわざるをえないし、氏の官僚制自体も生産力論的偏見をまぬがれえないのではなかろうか。このことは三戸経営学全体の問題でもあるので、後日機会があれば私見を展開したいと考えている。

三戸公「官僚制」未来社 1973年 61頁

44) 加藤邦興「前掲論文」92頁

45) 加藤邦興「前掲論文」94頁

されなければならない。⁴⁶⁾」と総括する（添点—引用者）。

林氏の生産力規定は、それが労働過程の一般的性質に対応するものであったように、どんな特定の歴史的形態からも独自に考察されるものであった。それが生産関係との統一の中で、はじめて資本主義的な「非人間的形態」が生まれてくるとするものであったが、しかし、現状分析を課題とする場合、扱われるべき生産力はあくまで現実の生産力であり、すでに生産関係や上部構造によって規定をうけた「特殊歴史的生産力」であることを忘れてはならないだろう。そのことを無視して生産力を語るとすれば、限りない生産力性善説＝生産関係罪惡説へと傾斜することにもなりかねないことになる。

こうした問題は、結局、林氏の実力と生産関係との照応における論理構成の問題へとつきすすまざるをえないものをかかえている。氏は、本稿のⅢの最後でとりあげたように、労働過程—生産力—超歴史的と、価値増殖過程（社会経済的過程）—生産関係—特殊歴史的という二重の脈絡を概念操作上区別して社会をとらえているが、そのことから生産力と生産関係の相互関係を前者の後者への「本質的規定」と後者からの「反作用」という形で整理しようと考えている。そのため、氏は、そうした二面的区別にこだわることになり、現実の労働過程を考える際にも、それをまず超歴史的なものとしてとらえようとし、次に超歴史的労働過程と現実の生産関係との照応を考えるという手続をとることになってしまっている。しかし、現状分析では、氏のようにまず二重脈絡理解をして次に二重の統一を考えるという手順がはたして可能なのかどうか検討されねばならないだろう。現実における生産力と生産関係の相互規定性は二重性をそれぞれ別個に考察できるなどというのではなく、生産力それ自体がすでに生産関係に規定されたものとしてあることを忘れてはならないだろうと考えるのである。ところが、林氏の「本質規定」と「反作用」という生産力と生産関係の照応は、加藤氏の次の指摘にもあるようにはなはだ形式的である。「林氏による『反作用』の指摘も、その内容を述べた後半の部分を見ると、けっして相互規定性としてのものではなく、たんなる『反作用』としてのものにすぎないと感じられる」。「生産関係の生産力への規定性というものは、けっして『反作用』といった程度のものではない。この規定性を明確に、具体的に示すことは、今日の公害論の基本的課題といえるであろう」⁴⁷⁾

こうした相互規定性をつきつめる中から提起された加藤氏の「歴史社会的な存在様式」としての実力、あるいは規定された生産力としての視点は、現状分析を課題とする農業経済学分野にも引きつがれるべき視点であろうと考えるのである。また、こうした加藤氏の主張は、本稿の第三の見解につながるものであり、Ⅶで又展開することにする。

46) 加藤邦興「前掲論文」95頁

47) 加藤邦興「前掲論文」89頁

V 労働過程において生産力と生産関係との媒介をみようとする見解

(労働過程の二重性説、労働主体実践説)。第二の見解

(1) 生産力構造の追求 御園喜博氏の見解

林氏の労働過程論の問題点は、規定された労働過程としての把握が欠如し、生産力（労働過程）と生産関係の統一が形式的とならざるをえなかった点にあるといつてよい。こうした林氏らの見解は、しかしながら我国の史的唯物論理解では通説と考えられているが、こうした一般的状況にもかかわらず林氏らの生産力と生産関係の統一、相互規定という内容をより厳密に把握しようとする研究も同時に根強くおこなわれてきた。その一つに労働過程の二重性の中に生産力と生産関係の相互規定をみることによって、生産力構造⁴⁸⁾を理解しようとする考えがある。先にあげた三つの分類の第二の見解であり、我国においてはおもに昭和20年代後半に展開された議論である。主な論者としては御園喜博、遊部久蔵、高島善哉氏等がおり⁴⁹⁾、もっとおそくなって島田豊氏がいる。

これらは、いずれも昭和20年代後半において我国の理論経済学がすでに高度に発展していた事を示すものだが、農業経営学・経済学の分野では、御園喜博氏が昭和28年に「農業生産力論における研究課題⁵⁰⁾」で、生産力と生産関係の規定、反作用という問題を労働過程を媒介とすることによって展開している⁵¹⁾。

御園氏を含めた農業経済学界の問題関心は、たえず「発展・運動して⁵²⁾きた生産力と土地所有との関係をいかに構造的に把握しようか」という点にあり、その点に関しては当時既に近藤康男、鈴木鴻一郎、大内力、山田勝次郎、碓正夫等諸氏のすぐれた業績があった。しかし、にもかかわらず、これらの分析は「生産関係」を固定的あるいは抽象的に扱うことによって「『生産関係』が具体的にいかなるメカニズムで、いかなるコースを通して生産力を規制するのか、明確ではな⁵³⁾」かった。そうした状況の中で、氏は「日本農業という具体的な場で、一定の生産関係に大局的には照応し規制されつつ運動する生産力の、その運動・発展の

48) 生産力構造は、生産力の構成要素をそれぞれ独自に社会的関連の中で分析するときに使われる場合が多く生産構造は生産それ自体の全構造を問題とする時使われる場合が多い。

49) 当時論争に加わった人々には、その他に、星野芳郎、笹川儀三郎、林直道氏等がおり、戦前には永田広志氏がいる。

50) 御園喜博「農業生産力論における研究課題(一)(二)」農業経済研究25巻1号、4号。昭和28年

51) こうした理論は、当時既に金沢夏樹氏によって展開されていたと考えられる。金沢氏は、「稲作の経済構造」においてこのような視点から現状分析をすすめている。そこでは次のようにのべている。「生産関係が労働過程のいかなる部分にいかなる形でおおいかかり、その結果労働過程の性格がいかにえられるか - 従って生産力にいかに関係するか - こうした分析が始めて生産力と生産関係の結び付きを証明するのである。『水と労働過程』の分析はその意味で稲作経営の第一の問題である。」

金沢夏樹「稲作の経済構造」東大出版会1954年、重版41頁

しかし、金沢氏はその後、労働過程の中での主体性を重視するという方向に進むのではなく、当時の個別資本説での主体性欠如に批判的となることによって、マルクス経済学的把握から「より主体性認識のつよいウェーバー的把握にその重点を変えてくる」(和田照男「農業経営学講座」第1巻 地球社175頁)ことになる。

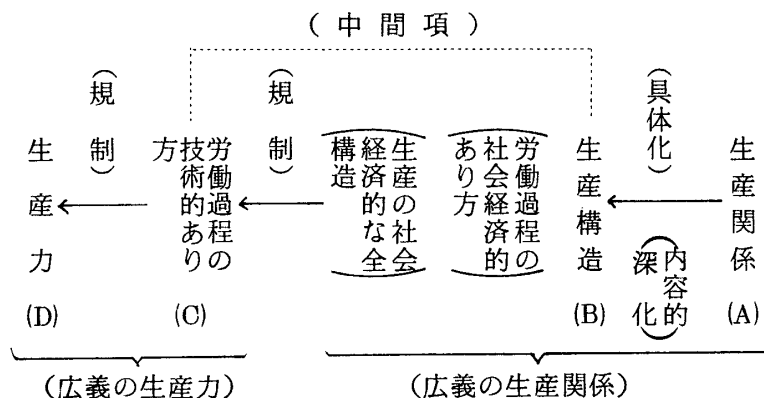
52) 御園喜博「前掲論文」(一) 12頁

53) 御園喜博「前掲論文」(一) 10頁

具体的種々相を構造的に明らかにする⁵⁴⁾方法、すなわち「生産力の運動の詳細な態様とその運動法則とを、生産関係との有機的関連において具体的に捉える⁵⁴⁾」方法論の確立を主張しその理論化にとりくんだのだった。氏の方法論の特徴は、生産力研究の端緒を労働過程に求めることであって、生産関係との規定・被規定性を、労働過程を媒介としてみたいこうとする点にあった。

まず氏は、生産力と労働過程との関係について次のようにのべる。「それ（生産力）は『労働過程』という超歴史的概念としてあらゆる歴史的社会的形態に共通でありながら、しかも他方、決してそのものとして独自に存在するのではなく、どこまでも特定の歴史的・社会経済的諸関係との関連において、それを場としてこそ実現し運動するものなのである。」（添点－原文）。この後段の叙述にみる限り、我々はすでにあげた労働過程の第三の見解に近い見解をみることができる。しかし、氏にあっては、労働過程はあくまで超歴史的な生産力にかかわる概念であり、社会経済的諸関係もそれとの「関連」でとらえられているのであって、それはむしろ第二の見解といってよいだろう。事実その後の論理展開も、生産力と生産関係の媒介項を設定するという第二の見解をとっているものであり、その媒介項として労働過程を設定するのである。それは「生産関係が生産力を規制するというのも、実はこの過程（労働過程 — 引用者）を媒介としてのみそうするのだからであ⁵⁶⁾」り、生産関係が生産力を規制する際には、まず「労働過程の技術的あり方」が規制されるとしつつも、しかし、それは「まだ抽象的な表現に止まって具体的ではない」とし、生産関係の具体的媒介環として「生産構造」を設定するのである。そしてそれからの関連を第3図のように理解し⁵⁷⁾、「総じて(A)↔(B)↔(C)↔(D)の関連を有機的具体的に、その具体的メカニズムとコースとの点から分析すべきなのである⁵⁸⁾」とする。

第3図 御園喜博氏の生産力と生産関係の規制に関する理解



〔御園喜博「前掲論文」47頁より〕

54) 御園喜博「前掲論文」(一)12頁

55) 御園喜博「前掲論文」(一)9頁

56) 御園喜博「前掲論文」(二)46頁

57) 御園喜博「前掲論文」(二)47頁

58) 御園喜博「前掲論文」(二)48頁

ここで重要なのは、生産力と生産関係の中間項・媒介環としての生産構造と労働過程の技術的あり方、特に前者についてである。氏は生産構造を生産関係の具体化したものとして把握しているが、その内容に関しては次のような規定をしている。

「生産が社会経済的にみていかにとり行われるか」ということ、そのこと自体⁵⁹⁾

「生産の社会経済的意味におけるあり方、その形態・態様・構造のいかん⁵⁹⁾

「労働過程の社会経済的あり方⁵⁹⁾

つまり、氏の生産構造は、生産関係の具体化としての「労働過程の社会経済的あり方」であり、労働過程の技術的あり方を媒介として生産力に規定される「生産の社会経済的あり方、その全構造」ということになる。本稿における生産構造把握も基本的にはこうした御園氏の見解を引きつぎたいと考えているが、ただ御園氏との相違点は、御園氏が、労働過程自体を、技術的あり方と社会経済的あり方（生産構造）に二分し、後者において「特定の歴史的・社会経済的諸関係との関連」をみていくという構造をとっている点である。こうした理解は、当時遊部氏や高島氏等によって展開されていた労働過程の二重性説につらなるものといってよく、「規定された労働過程」としての第三の見解との相違点である。ただ、こうした見解が既に農業経済学の分野で理論的に整理・展開されていたということは、1970年代以降の労働過程論が公害論を展開する中から発展したとと合わせ考えると非常に興味深い事実を引きだせるように思われる。それは、労働過程や生産力に関する議論は、常に現状分析と密接な関係をもつことによってはじめて深め発展させられてきたという事である。その意味で、労働過程に関する議論は、けっして抽象的におこなわれるべきではなく、現実⁶⁰⁾に労働する場に視点をすえつつ、そこで生じる矛盾との絶えざる緊張関係において議論されるべきであろう。

(2) 遊部久蔵氏の見解

理論経済学の分野で労働過程の二重性論を提起したのは遊部久蔵氏である。遊部氏は、労働過程＝生産力、価値増殖過程＝生産関係という、前節で展開した教カ書⁶¹⁾的理解を基本的に継承しつつも、その両者を統一する契機を見いだそうとして労働過程の二重性理解を提起する。遊部氏は、「生の生産なるものはそれが労働における自分自身の生活にせよ、乃至は生殖における他人の生命にせよ豫め既に二重な関係として——一方では自然的な、他方では社会的な関係として——現われる。ここに社会的というのは、それがいかなる条件、いかなる方法、いかなる目的かを問わず、ここでは、多数個人の相互作用という意味である⁶⁰⁾」(添点一引用者)というドイツイデオロギーの一節に注目しつつ、「ここにはやくも労働過程の二重

59) 御園喜博「前掲論文」(二) 47頁

60) 遊部久蔵「価値論と史的唯物論」弘文堂 昭和25年 27頁

この項は氏がドイツイデオロギーから引用したものである。

Marx「ドイツ・イデオロギー」(広松渉訳で示すと24-25, 26-27頁)

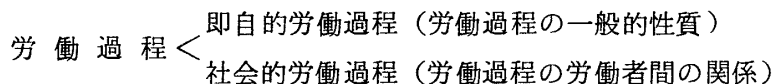
なお遊部氏の「価値論と史的唯物論」の当該箇所である第一章「価値論と史的唯物論」は遊部氏が昭和24年7月「経済思潮」11集に発表した論文である。

61) 遊部久蔵「前掲書」20頁

性が見出される。もはや労働過程は即自的に自然的存在としてのみ存することを許されない。それは同時に社会的存在であり、したがってそれは歴史的形態をおびることが見出される。⁶¹⁾」と主張する。

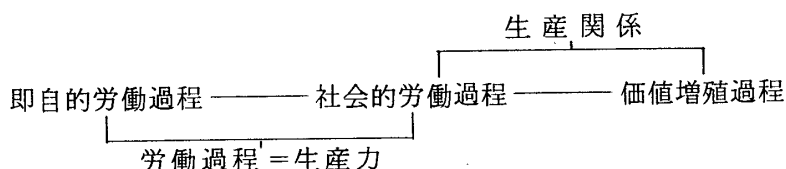
遊部氏によれば、労働過程は「即自的労働過程」（「人間生活の永遠的自然条件」）と「社会的労働過程」との二重性として理解される。ここでの「即自的労働過程」とは、本稿Ⅰの整理と関連させれば、労働過程の一般的性質をさしていると考えられる。また「社会的労働過程」については必ずしも明確ではないが、ドイツイデオロギーの引用において添点をした部分をそのまま遊部氏が引用していることから判断すると労働者間の関係を表示しているものと理解されよう。その限り、遊部氏はマルクスの労働過程概念を忠実にフォローしている。それを図式化したのが第4図である。

第4図 労働過程の二重性（遊部氏の理論）



遊部氏は、その叙述の中で労働過程を即自的に考察した場合それが人間と自然との過程であることをのべたあと、「しかし人間はその生産においてひとり自然に対してはたらきかけるのみではなく、人間相互に対してもはたらきかける⁶²⁾」と、労働過程の二重性の一面としての「社会的労働過程」にもふれ、次のように主張する。「この人間相互の関係こそまさに生産関係であるが、それは資本制生産においては価値増殖過程としてあらわれる⁶³⁾」氏は、このことによって「生産力と生産関係の対立——区別と同一、相互移行——ということも平易に理解することができる⁶⁴⁾」とする。すなわち、遊部氏は、社会的労働過程を特に生産力と生産関係の媒介項として位置づけているといえよう（第4図）。さらに、生産力が社会的歴史的範疇であるゆえんは、まさにこうした労働過程の二重性＝生産力の二重性にあることを主張し、「生産上の関係（生産関係—引用者）は社会的歴史的生産力を媒介とし、これを通してのみ自然的技術的生産力と結び合いうる⁶⁵⁾」と主張する。生産力に関しても＜自然的技術的生産力——社会的歴史的生産力——生産関係＞という把握が可能だとしているのである。

第5図 遊部氏の労働過程理解



こうして遊部氏の理解は、史的唯物論の課題と価値論の課題を統一的に理解しつつ、生産

62) 遊部久蔵「前掲書」40頁

63) 64) 遊部久蔵「前掲書」40頁

65) 遊部久蔵「前掲書」41頁

力と生産関係の統一・相互交渉という命題により厳密にアプローチした業績として評価されてよい。

ただ、氏の論理展開自体としては、労働過程＝生産力、社会的労働過程＝生産関係、生産力＝即時的労働過程＋社会的労働過程（第3図参照）という構図であり、このことは、媒介概念としての「社会的労働過程」に関する明確な概念規定と叙述を必要とすることを意味する。ところが、氏の鍵（key）概念ともいえるべき「社会的労働過程」が、生産力と生産関係という概念との同一性、相違性の中でどのようにつかまえられるのかという把握は必ずしも明確ではない。ましてや、「労働過程の二重性がまた社会的性格において統一されており、これはこれで労働過程の価値増殖との統一の結果たるものである⁶⁶⁾」とし、労働過程の二重性の統一は労働過程と価値増殖過程の統一の結果だとのべるにいたっては、概念がますます混乱することになり、あらためて社会的労働過程と価値増殖過程とはどのように異なるのかを問われ、生産力とは何か、生産関係とは何か、さらにそれらの相互交渉はどうかを問われることになるように思われる。

(3) 「労働主体実践説」あるいは「労働関係の二重性説」－高島善哉氏の見解 (労働主体＝生産力)主体)とする説

こうした労働過程の二重性理解を継承しつつ、媒介概念たる労働者間の関係に「労働関係」なる名称を与え、「生産力の構造⁶⁷⁾」の分析の必要性を主張したのは高島善哉氏であった。

氏は、「現実の生産力は、生産力主体の実践を規制する諸条件によって具体的に形づくられる」ので「生産力理論の構成に当っては、かく生産力主体の実践を歴史的社会的に規制する諸条件を体系的に把握しなければならない⁶⁸⁾。」とし、「労働主体の働きかけが歴史的社会的に変化し、複雑化すれば、それに応じて労働対象もまた歴史的社会的にその在り方が変わってくる⁶⁹⁾」とのべ、生産力を、林氏の超歴史的規定とは異なり、歴史的社会的にみていこうとする立場をうちだした。

高島氏の「生産力理論」の特徴の第一は、引用からもわかるように、労働過程はその一契機たる労働主体によって統一されるので、生産力構造を労働主体の実践をとおして理解しようとする点にある。しかも、その労働主体は、林氏のいうような超歴史的な労働力一般ではなく、歴史的社会的生産関係に規定・包摂された労働力として把握されるべきであるとする点にある。

「生産力の把握には何よりもまず労働主体の確立が必要である⁷⁰⁾」。それは「生産力が生産における主体的条件と客体的条件との統一において現れるものだというだけの理由によるのではなく⁷¹⁾」く、「生産の主体的条件である労働主体それ自身が、いろいろと複雑な歴史社会的

66) 遊部久蔵「前掲書」44頁

67) 高島善哉「生産力の構造」『経済評論』1949年8月号

高島善哉「生産力と価値」『思想』1950年10月号、13頁 10頁～11頁

68) 高島善哉「生産力理論の課題」『一橋論叢』1949年8月号、21頁

69) 70) 高島善哉「生産力と価値」『思想』1950年10月号、10頁

71) 高島善哉「前掲論文」11頁

要素によって規定されているからである。そして生産の客体的条件である労働対象の歴史的諸性質は一に全く労働主体の歴史的社会的性質の変化について変化するものであるから、生産諸力の分析においては力点は何よりもまずその主体的側面におかれなければならないことが今や明かであろう。⁷²⁾」

特徴の第2点目は、労働主体を、すでに生産関係に規定・包摂され、その意志をうけたものとして理解するためには、労働主体を個別にではなく、お互いの関係として、すなわち、「労働関係」として把握するべきだとする点である。

「労働の生産諸力がその主体面から歴史的社会的なものとして把握され規定されなければならないとすれば、それは労働する人間相互の関係として、すなわち労働関係として把握され、規定されなければならない。⁷³⁾」「そしてこれが生産力から生産関係への道を論理的方法論的に上向するための第一歩なのである。⁷³⁾」

この2点に集約される高島氏の生産力論の先駆性は、「生産力は何よりも労働過程において現れる⁷⁴⁾」として労働過程における労働主体の位置を明確にし、その労働主体の実践的活動における相互関係＝労働関係を生産力と生産関係を媒介する概念として設定した点にあり、労働関係概念を用いながら労働過程を歴史的に位置づけつつ生産力構造を明らかにした点にある。そこで、生産力構造を明らかにするための氏の労働関係概念について考察をすすめてみよう。

高島氏は、「労働関係」概念を次のように規定している。

「労働主体が生産において相互に協働する関係」⁷⁵⁾

「労働する人間相互の関係」⁷⁶⁾

「分業とは他面協業のことであり、労働主体の協働の様式、すなわち労働関係なのである。⁷⁶⁾」

「交通と分業の発達を基礎にして行われる物質的生の生産において人々が相互に取り結ぶ関係」⁷⁷⁾

これらを見るかぎり、高島氏の「労働関係」概念は、本稿Ⅰで指摘したマルクスの「労働者間の関係」であり、分業協業関係のことだといってよい。事実、氏はその後マルクスの分・協業概念にひきつけて労働関係の理解をすすめ、生産力の構造を解明していく。

氏は、まず第一に「人間の協働の様式そのものが一種の生産力であることがマルクスによって明確に指摘されている」ように、「労働関係」は「一種の生産力である⁷⁸⁾」とし、しかし同時に、「労働関係は、分業の発展と必然に結びついている私有財産と結びつくことによって、生産関係として現実的には把握される。⁷⁹⁾」ただ、労働関係がストレートに現実の生産関係においてのみであり、「私有財産制の下においては労働関係と生産関係とは必ずしも同一

72) 73) 高島善哉「前掲論文」11頁

74) 高島善哉「生産力の構造」9頁

75) 高島善哉「生産力の構造」15頁

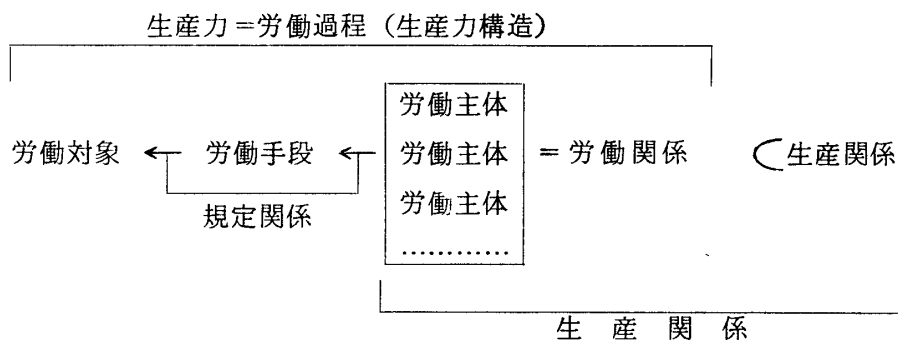
76) 高島善哉「生産力と価値」11頁

77) 高島善哉「前掲書」14頁

78) 79) 高島善哉「前掲論文」12頁

のものではありえない。」「資本主義的生産関係の下においては……労働過程は剰余価値搾出関係に従属する⁸⁰⁾」のである。そして「労働関係と生産関係との背離が見られるところでは、どこでも労働主体の疎外は多かれ少なかれ実現されている」と主張する。すなわち、「労働関係」は、単に生産力と生産関係の媒介項（中間項）として位置づけられるだけでなく、「労働関係」自身、「一種の生産力で」あり、同時にまた生産関係でもあるようなものとして設定されており、このような考え方を、「労働者間の関係」の二重性理解といつてよいだろう。高島氏にあっては、遊部氏によって提起された労働過程の二重性論を、その一方たる労働過程の社会経済的側面に視点をすえ、生産力と生産関係の統一を労働主体の実践としての「労働者間の関係」の二重性として理解したのであった（第6図）。つまり遊部氏によって提起された「労働過程の二重性説」は高島氏によって「労働関係の二重性説」＝「労働主体実践説」へと進んでいき、分・協業論に独自の分解を切り開いたといえよう。

第6図 高島氏の生産力構造の把握



V 労働主体の位置をめぐる「労働主体実践説」と労働様式概念

「労働者間の関係」、すなわち分・協業関係は、現実にも相対的剰余価値の生産のために生産関係に直接対応して組織化されるものであり、生産関係の直接的意をうけたものとして組織化されるものであり、労働過程は「労働者間の関係」を考察することによってはじめて歴史的な性格をもったものとして考察されることになるといえよう。

もっとも、労働過程の「労働者間の関係」が生産力的なものか生産关系的なものかとする問いは、現実にはそれほど意味があるとは思えない。というのも、現実にはそれは社会的生産関係に対応して組織化されるものだし、又、同時にそれは生産力を形成するものだからである。ただ、労働過程を論ずる場合には、生産力と生産関係の橋渡し、媒介として労働者間の関係がkey概念となるのはいうまでもない。

こうした中間項、媒介把握として「労働者間の関係」を認識し、労働主体の存在領域をそこに求めようとする見解は、その後、一方に、林氏等のようにそれを「一から十まで生産力の概念である」とする理解がある中で、比較的多くの研究者に共通の理解となってきたようである。

80) 高島善哉「前掲論文」14頁

たとえば、笹川儀三郎氏は、中岡哲郎氏の分業論に対する批判を通じ次のようにいう。「分業（ここでは、工場内分業、マルクスのいう『個別分業』を念頭におく）の発展、その役割・形態が、技術・生産力と生産関係の両側面に関連していること、分業概念が生産力と生産関係の両側面に関連した概念であることが知られる⁸¹⁾」「労働組織・生産組織の基本原理をなす分業概念が、中岡氏がいうように一義的に技術決定的なものでなく、それが同時に、生産関係によっても規定され、生産関係の構成部分をなしている⁸¹⁾」

また島田豊氏も、「労働組織は、現実には、生産力の諸要素の結合様式と生産関係との結節点に位置していることによって、生産力的性格と生産関係的性格の二重性をおびる⁸²⁾」とのべている。

こうした二重性論の特徴を整理するとおおよそ次の3点にまとめられるように思う。

- ① 労働過程を、一応は生産力にかかわる概念としつつも、その二重性によって生産力と生産関係は媒介されるとし、そのことによって労働過程も社会歴史性が賦与されるとする。
- ② 労働過程の二重性の一方の側面である分業・協業概念に、生産力と生産関係の統一の契機・媒介・中間項としての位置を与える。
- ③ 分業・協業関係の中に労働主体の存在領域を求め、生産力主体として労働主体を設定する。

こうした分・協業論の展開は、のちに平田清明氏等の所有論にうけつがれていく内容を包摂したものであり、高島氏の見解はその意味でも重要であると考えている。だが、こうした先駆性をもつ高島氏の把握にも理論展開上若干の問題があるように思われる。

第一は、労働手段や労働対象も、結局労働主体によって統一されているのだから、生産関係による規定はすべて労働主体を媒介することによっておこなわれるとする点である。第二に、労働主体を歴史的社会的に規定されたものとして把握する為には、労働関係として理解されねばならないとする点である。「労働の生産諸力とその主体面から歴史的社会的なものとして把握され規定されなければならないとすれば、それは労働する人間相互の関係として、すなわち労働関係として把握され、規定されなければならない⁸³⁾」

第一点においては、生産関係（生産手段の所有・非所有の関係）の具体的表れである、生産手段所有者（資本家）という人格の物象化された労働手段・労働対象と、生産手段非所有者である労働主体との対抗関係がその中に明示されないことになりはしないかという事である。新たな労働手段の導入が生産関係に規定され、労働主体のあり方を規定する事はよくありうることであり、労働主体が労働手段を通じ、労働対象へまさに主体的に働きかけるといふ高島氏のいう本来のあり方が逆のコースを通じて逆転されるのが資本主義的労働過程の姿であり、疎外の発生する源なのではないだろうか。したがって、生産関係による労働手段や労働対象への規定は、労働主体を媒介とするだけではなく、生産関係からも直接規定されている部分も多分にあると理解すべきではないだろうか。

81) 笹川儀三郎「技術・労働・分業と社会体制」『経済』No. 97, 1972年5月号, 243頁, 245頁

82) 島田 豊「永田広志と史的唯物論」『科学と思想』No. 10, 1973年10月号, 181頁

83) 高島 善哉「生産力と価値」11頁

さらに第二の問題は、労働主体が社会的・歴史的に規定されたものとして設定されるとすれば、そのことから、どうして即自的に労働関係として把握されなければならないのかの論理必然性が不鮮明であるという事である。そのことは、逆に、もし労働主体が社会・歴史的に規定されなければ、「労働関係」の把握は不必要だということを意味するのかという素朴な疑問を生みかねないといえよう。生産関係に包摂されて労働力が存在し、その労働主体が同時に協業（分業）関係を形成しているという単純な理解で充分であるように思うのだがどうだろうか。

つまり、高島氏の、生産関係に規定された「労働関係」を媒介とする二重性理解は、生産関係と労働過程の媒介を「労働関係」という場だけで考えるため、逆に、労働過程の他の要素に対しては生産関係の直接的規定という側面が不鮮明になってしまい、労働手段や労働対象の役割に対する消極的理解を生みがちだということになる。つまり、「労働関係」はたしかに生産力の一要因でありながら、生産関係に包摂・規定され、生産関係的側面をも反映し、まさに生産力と生産関係の媒介項としての性格をもつものではあるが、しかし同時に、労働過程の他の契機たる労働手段や労働対象もまた生産力の一契機でありながら直接に生産関係に規定されていると考えるのである。

とすれば、主体の存在領域も、単に「労働関係」だけに限定するのではなく、自然と労働力との間のいわゆる労働過程の「一般的性質」にも求められるべきであろう。労働過程の一般的性質である人間の合目的的活動に基づく人間と自然との物質代謝（本稿第1図参照）はまさに人間が自然を現実的に領有していく過程であり、本稿では、この現実的領有関係と分・協業関係をもって労働主体の存在領域とすべきであると考えている。その意味で、労働主体の存在領域は「労働関係」に限らずもっと広い意味での労働過程であるべきであり、労働主体の存在領域である労働過程の現実的領有関係と分・協業関係の二つをもって本稿では「労働様式」概念を適用し、労働主体の活動様式の分析の基礎概念⁸⁴⁾としたいと考えている。すなわち、「労働

84) 現実的領有関係と分業関係についてはⅦでさらに展開する。「現実的領有関係」という言葉は、田口富久治氏によればバリバールの言葉であり、バリバールは「現実的ないし物質的領有関係」を勤労者（労働力）と生産諸手段の関係として把握しており、「社会的生産諸手段を使う直接生産者の能力」と定義されているという。（田口富久治「ふたたび歴史認識と所有論について」『科学と思想』No.11, 1975年1月134頁）しかし本稿では労働主体の合目的性の彼自身による領有を問題にした概念として把握している。労働過程は、人間と自然との物質代謝の過程であるが、この過程が、労働者の目的意識的な行為によって媒介し規制し制御されることは労働過程の一般的性質であった。「現実的な領有は、これらの諸条件（生産諸条件）にたいする思念された交渉ではなく、能動的な・現実的な交渉——すなわちこれらの諸条件を自己の主体的活動の諸条件として現実⁸⁴⁾に措定すること——で、はじめておこなわれるのである。」（マルクス「経済学批判要綱」邦訳Ⅲ 428, ノートⅤ）現実的領有は、生産条件に対する労働力の「能動的」「目的意識的」行為によって、つまり生産をすることによってはじめて実現する。現実的領有概念は、まさにこの生産を支配・統御することの力能（合目的性 Zweckmassigkeit）が労働者によってどのように領有されているか、すなわちどのように労働が対象化されているかが問題なのである。そしてこれらの言葉、概念はすべてカール・マルクスのものである。

様式」は、労働過程を具体・歴史的な社会的形態として考察する場合の基礎概念として位置づけられると考えるのであり、生産様式（本稿ではその具体的形態を「生産構造」としている）が労働力と生産手段との結合様式と規定される際の労働主体側からの概念規定であり、労働力が主体的に労働手段を通して労働対象へ働きかける際の労働力主体の側の様式・主体的様式と理解している。（労働様式概念についてはさらにⅦ(2)で叙述する）

ともあれ、高島氏の「労働関係」概念は、生産力と生産関係の媒介として設定されつつも、生産手段の所有関係との関連は必ずしも鮮明にはされないという弱点をもつことになっている。それは、先に指摘したように、生産手段と労働力との関係を一方通行的に理解しているということとも関連し、生産手段所有者からの労働力編成への規定性の過少評価にも由来しているとも考えられる。

それらのことは、たとえ、労働過程において生産力主体としての労働主体の設定は確認しえたとしても、所有変革主体としての労働主体の設定の必然性が必ずしも明確ではないということでもある。

これらのことは、労働過程概念がさらに上向具体化した歴史社会的な概念として、生産関係に規定されたものとしてとらえられるべきであることを示し、あらたに分業と所有との関係を問うことになる。

Ⅶ 労働過程を生産関係に規定された歴史具体的な社会的形態とする見解 （規定された労働過程説）。第三の見解

(1) 規定された労働過程説

第二の見解は、労働過程の中に生産関係の媒介項をもうけて労働過程と生産関係との関係を把握しようとするものであったが、このⅦで展開する第三の見解は、労働過程の中に媒介概念を設定するのではなく、労働過程そのものを生産関係に規定・包摂された歴史具体的な社会的形態としてみていこうとする見解である。こうした視点は、科学技術が高度に発達した現段階において、多くの国民生活の中でその資本主義的利用が様々の矛盾を生みだし解決が求められるようになった今日、現状分析の上からもきわめて重要な視点として提起されており、先に林氏批判を通じて紹介した加藤邦興氏の主張はこの見解につらなるものと考えられる。氏は、「生産関係は労働手段にたいしてきわめて大きな規定要因として作用する。また……人間は生産関係によっていっそう強く規定されている。労働手段と労働対象との共同作用を組織する人間とは、けっして一般的抽象的な人間ではなく、資本主義の生産様式のもとにおいてはまさしく資本家階級であ」⁸⁵⁾（添点一引用者）⁸⁶⁾ として、労働過程の生産関係による規定性と、具体的歴史的な性格とを強調する。

85) 加藤邦興「公害論と技術論」『現代と思想』12号 1973年

86) 具体的労働過程を主張する中にも坂本和一氏のように本稿での第一の見解と第三の見解をドッキングさせるとい特異な見解もある。氏は、林氏の二重性規定を単純な通説と批判をしつつも、その具体化された二重性の一方として資本主義的労働過程を考える。そして、そうした具体的労働過程におい

さらに大野節夫氏は、具体的労働過程をさらに具体化した「現実の労働過程」という概念も又マルクスの概念だとして、⁸⁷⁾「『現実の労働過程』の考察においては一定の生産関係に包摂された労働過程がとりあげられ、生産関係の捨象は問題になりえない⁸⁸⁾」。「生産関係が捨象されるのは一定的方法的見地にもとづく労働過程の考察のばあいであ⁸⁸⁾」るとのべ、さらに「一定の生産関係に包摂された労働過程としては、労働過程はたんに使用価値の生産を内容とするだけでなく、たとえば資本関係のもとでは価値形成、増殖過程でもある。⁸⁸⁾」とする。氏の論理展開の出発点は、もともと資本論における史的唯物論（氏はそれを「一般的結論」と言いなおしている）の「発掘、解明」にあり、本稿でとりあげているのは、生産様式論に関する論理展開の脈絡の項である。氏は、さらに、生産力と生産関係という統一規定にも検討を加える。そして、「このような二分割的理解はマルクスには存在していたものだろうか⁸⁹⁾」と疑問をなげかけ、本稿の第二の見解での分業論を批判する。「ある論者は、労働組織に生産力的性格と生産関係的性格との二重性をみとめる見解を提起している。……これは、分業などの生産の現実的姿態を生産力か生産関係かに分割することを前提としながらも、その中間におかざるをえなかったことをしめしている。」とし、「分業は、生産力でも生産関係でもない。それ自身は生産における現実的姿態であり、生産様式の内容をなすと把握されるべきものである。⁸⁹⁾」と結論づけている。

しかし、我々は、大野氏のように「現実的労働過程」という概念を導きださなくても、「労働過程」は、それ自身生産関係による包摂を捨象したものとしては存在しえないことは明白である。それは、マルクスの「どんな特定の社会的形態にもかかわりなく考察され」る労働過程一般とは異なった、「歴史的具体的労働過程」であり、「資本論」の著者はそれを第十一章「協業」以降で分析の対象にしているのである。したがって、そこでの労働力も、抽象的労働力一般ではなく、生産関係に規定・包摂された具体的労働力なのであり、具体的労働過程も、そうした具体的労働力の能動的な活躍の場として設定されるであろう。したがって具体的労働過程での人間の相互への働きかけと、彼等の労働手段や労働対象への働きかけの仕方を明らかにすることは、けっして生産関係ぬきの分析とならないことは明白である。⁹⁰⁾生産関係ぬきの考察どころか、具体的労働過程分析は、資本―賃金関係という生産関係をその根底でとらえるという役割をもつと考えられるのである。というのも、具体的労働過程が既に生産関係に規定・包摂されたものとして存在するからに他ならない。

てはじめて資本家的な価値増殖過程との統一が可能だという見解をとっている。「私は産業資本の直接的生産過程はそれ自体がすでに歴史的・資本制的な形態規定を受けた労働過程、すなわち資本制的な労働過程と価値増殖過程という二側面の統一されたものとして理解されなければならないと考えている」（添点―引用者） 坂本和一「現代資本主義の生産様式」有斐閣 1976年

87) 大野節夫「生産様式と所有の理論」青木書店 1979年 29頁

88) 大野節夫「前掲書」29頁

89) 大野節夫「前掲書」42頁

90) 労働過程が生産関係に規定・包摂されているとする論者は近年とみに多くなっている。相川哲夫氏は「資本論」十一章以降を、従来の生産力に関する諸章という理解ではなく、「生産力の運動形態としての生産関係」に関する諸章とおさえ、それを生産関係の一種としている点、特異である。

(2) 労働過程と所有（生産力）構造と所有

しかし、労働過程を、生産関係に包摂・規定された歴史具体的社会形態としてとらえるべきだとするなら⁹¹⁾それは、どのような構造をもっているものなのかを明らかにしなければならないだろう。それは、主体形成の問題として労働過程を位置づけようとする場合、生産手段と労働主体との関係をどのようにとらえるかということでもあり、VIで提起した変革主体の側面をどのように論理化するかという問題でもある。その意味で、それは又、労働過程論と生産関係の総体としての所有論との論理的連関如何という問題でもある。

本稿では、この問題を考察しやすいものとするためにあらかじめ「労働様式」概念を設定しておいた。そこでは、現実的領有関係と分業関係（労働主体間の関係）との統一として労働様式を概念設定しておいたが、本稿ではまず、そのうちの現実的領有関係について考察し、次に現実的領有と分業との関連について叙述するという形で考察を進めようと思う。

現実的領有関係は、一義的には、目的意識をもった労働力（労働主体）の生産手段への関係行為として概念規定されるものであり、マルクスの労働過程の一般的性質に属するものであった（本稿第1図及び注84）参照）。労働過程の一般的性質は、Iでみたように、本来どんな特定の社会的形態の下でも変化せず、たとえ「この過程を労働者が自分自身のためにではなく資本家のために行な」ったとしてももちろん変化しないもの⁹²⁾として叙述されているのだった。その限りでは、我々は労働過程の一般的性質としての現実的領有関係と生産関係の総体としての所有との接点をみいだすことは一見不可能のようである。しかし、「資本論」の著者はつづけて次のようにいう。「ところで、労働過程は、資本家による労働力の消費過程として行なわれるものとしては、二つの特有な現象を示している。労働者は資本家の監督のもとに労働し、彼の労働はこの資本家に属している。資本家は、労働が整然と行なわれて生産手段が合目的に使用されるように……見守っている。また第二に、生産物は資本家の所有物であって、直接生産者である労働者のものではない。……彼（労働者—引用者）の労働力の使用価値、つまりその使用、労働は、資本家のものになったのである。資本家は、労働力を買うことによって、労働そのものを……やはり自分のものである死んでいる生産物形成要素に合体したのである。……労働過程は、資本家が買った物と物とのあいだの、彼に属する物と物とのあいだの一過程である⁹³⁾」

これは、資本制下での労働過程の特有な現象として労働過程の変化がのべられている有名な一文だが、ここでマルクスが指摘する労働過程の大きな変化とは、労働主体の合目的性が

91) 田中洋介氏は、農業労働過程を歴史具体的に把握し、次のようにいう。

「農業労働過程は、農民にとっては生と死の重要な一過程である。そして彼等は労働過程での協業の形で他と社会関係を結ぶ。社会関係は身分的・階層的関係であったり、経済的・階層的関係であったり、または家族の関係であったりする。」

田中洋介「家族経営における協業問題」『農業経営発展の理論』養賢堂 昭和48年 224頁

92) 「資本論」①大月版 242頁

93) 「資本論」①大月版 243頁

資本家の監督のもとでは資本家の合目的性に転化されてしまうということである。その転化は、労働主体が働きかける労働対象や労働手段等の生産手段を資本家が自らの所有物とすることによって資本の監督・指揮機能の中に客観化することによっておこなわれ、労働主体と生産手段との間で主体と客体の逆転をひきおこすことによって貫徹する。その結果できた生産物は最終的には資本の所有物となってしまうのである。このことは、労働過程の一般的性質の現象形態が、たとえどのような特定の社会形態でも不変だったとしても、資本制生産においては、資本家の介入がなければ生産そのものがおこなわれなくなり、そのことによって本来不変のはずの労働過程の一般的性質の内実にも変化をきたし、労働主体のもつ合目的性の主要な部分が資本の機能として生産手段に転化させられてしまうということを意味する。すなわち、労働主体の生産手段への関係行為（現実的領有関係）という労働過程の一般的性質は、マルクスがいうように労働主体が目的意識的にその過程を規制するという現象形態は不変であっても、労働主体が生産を規制し制御する力能をどのように領有するかという労働主体の生産手段へのかかわり方は、先にあげたような形で大きく変化していることを意味するものである。

こうした生産手段に客観化された資本の指揮・監督機能は、さらにそれに対応する労働力の編成としての分・協業関係をも直接規定することになる。⁹⁴⁾ 今まで、労働主体と生産手段との結合関係における労働主体の扱い方は、単一の労働主体として把握されてきたが、しかし、これを今まで検討してきたように歴史具体的な社会的労働過程として把握する場合には、「社会的というのは、いかなる条件のもとであれ、いかなる様式であれ、またいかなる目的のためであれ、ともかく複数の諸個人の協力ということの謂いである」⁹⁵⁾といわれるように、当然ながら複数の労働主体として把握されるべきものであり、またそうした関係の中にこそ労働主体の生産手段への関係行為が反映されているものと考えられるのである。しかもそうした複数の労働主体は生産手段と相対することによって生産手段に規定された労働力編成にまきこまれ、労働主体個人の力能（合目的性）は相互に分割され、彼等の現実的領有にも変化をおよぼすことになる。つまり、分・協業関係は、労働主体が生産を支配制御する自らの力能をいかに獲得しうるかという、まさに現実的領有そのものの問題として提起されるのであって、現実的領有関係と分・協業関係の二つの統一として把握される労働様式（労働過程での労働主体間のあり方）も、結局のところ同じことの統一としてあることを意味しているといえよう。労働様式は、一般的には生産手段と労働主体との結合という生産様式（＝生産構造）における労働主体の側の様式というように概念づけられるが、以上のべたように、そこでの

94) 北村洋基氏は、マニファクチュア段階では、すなわち道具の段階では、労働編成の変化が労働手段の編成や労働手段の変化を規定するが、機械制大工業段階、すなわち機械の段階では逆に労働手段が労働編成を規定し、オートメーション段階では労働手段とは独立した労働編成をとることになるとのべている。北村洋基「技術発展の諸段階」『商学論集』46巻3号 1977年

95) マルクス「ドイツ・イデオロギー」広松渉訳 河出書房新社 26～27頁

労働主体の生産手段への関係行為についてみる場合には、まず労働主体間の関係を考察すべきであり、その中において労働主体個人の力能の問題がはじめて考察されるべきと考えるのである。⁹⁶⁾

さて、ここまで論を進めてきても、いまだ所有と労働過程（特に労働主体）との関係は明確ではない。労働過程（労働主体と自然の物質代謝の過程・使用価値の生産）と所有、さらにそれらと分業とを関連させて論じたのはマルクスである。マルクスによれば、「分業のさまざまな形態」発展段階は、丁度それに見合う数の、財産（所有）〔Eigentums〕のさまざまな形態である。すなわち、分業のその都度の段階は、労働の素材、用具、産物との関連における、諸個人相互間の関係をも規定する。⁹⁷⁾」ということである。

この叙述で注目したいのは、生産手段及び生産物と関連した諸個人相互間の関係を所有として把握している点であり、又それが分業によって規定されるとする点である。これを本稿の脈絡にそって敷衍すれば、生産手段及び生産物と関連した諸個人間の関係とは、第一に、労働過程での合目的性の領有としての生産手段に対する労働主体間の関係（生産構造における労働様式）であり、第二にやはり労働過程での生産手段を所有する者としなない者との関係（人間相互間の社会的生産関係）と理解され、それらは又所有と同一のものとして理解されるということであり、その所有を規定するのが分業ということである。またこの二重の関係は、マルクスが「資本論」第五章で叙述した資本制下での労働過程の二つの特有な現象に照応すると考えられる。その一つは、労働過程の監督・指揮が資本家によっておこなわれ労働主体のもつ合目的性が失なわれるようになるという現実的領有の問題としてであり、他の一つは、労働の生産物が生産手段の所有者のものになるという、生産物＝生産手段の所有の問題としてである。

これらの関係を整理すると、生産手段に対する労働主体の二重の関係行為は、一方では生産構造での現実的領有関係を通じた分・協業関係＝労働主体間の関係を示し、他方において労働主体と生産手段所有者との関係（生産関係）を示しているということである。さらにそれら二重の関係行為は所有として把握され、分業によって規定されており、その意味で、分業はまさに所有の内実規定として理解されているとあってよいのである。しかも、労働過程が社会的に規定されているとする限り、これら二重の関係は現実には統一したものとして存在するのである。

ところで注目すべきは、ここで設定される労働主体は、生産手段に対する労働主体の二重の関係行為によって、やはり二重の性格をもったものとして設定されるということである。一つは生産手段と労働主体との関係において生産力主体として位置づけられ、他の一つは生

96) 北村洋基氏は、「『労働手段に対する労働者のかかわり方』は、集団あるいは類としての側面を前提としつつもそれを捨象した個人的レベルにおける労働の性格や労働能力（知能・技能）と、集団としての労働者の組織・編成との両側面から検討すべきである」としている。

北村洋基「前掲論文」50頁

97) マルクス「ドイツ・イデオロギー」（邦訳 広松渉 河出書房新社 82～83頁）

生産手段所有者との関係行為（生産関係）において階級主体・所有の変革主体として位置づけられるということである。つまり、労働過程で設定された労働主体は、生産手段との関連において二重の性格をもつものとして設定されるということであり、それらは分業の形態と発展段階とによって根本的に規定されているということである。そこで、労働主体と分業との規定関係を若干みてみると、まず一方の側面、すなわち現実的領有関係における労働主体間の関係については、マルクスの次の叙述がある。「労働そのものだけを眼中におくならば、農業や工業などという大きな諸部門への社会的生産の分割を一般的分業、これらの生産部門の種や亜種への区分を特殊的分業、そして一つの作業場のなかでの分業を個別的な分業と呼ぶことができる。⁹⁸⁾」

労働主体間の関係（ここでは個別的な分業）はこうした一連の分業の中に位置づけられることによって社会的労働の編成の一環として把握されるものであり、こうした位置づけをもつ労働主体は、まさに社会的労働力編成の一員としての生産主体として位置づけられるのである。又、他方の側面、すなわち労働主体と生産手段所有者との関係は、まさに階級関係をあらわしており、「分業にともなう……不平等な労働の配分ならびに生産物の不平等な配分が存在するようになっており、こうして財産が存在する⁹⁹⁾」ようになるといわれるように、それも又分業によって規定されることをものがたっている。また、そこで設定される労働主体は具体的社会的労働過程では先にのべたように労働主体間の関係として複数となることは忘れてはならない。

このように、生産諸手段と関連した個々の人間の間接関係を所有として把握し、それが分業に規定されるとする所有論は、我国では、マルクスの二つの歴史把握として従来から、高島善哉、内田義彦¹⁰⁰⁾、平田清明¹⁰¹⁾、望月清司¹⁰²⁾、田口富久治¹⁰³⁾、藤田勇¹⁰⁴⁾の諸氏の間で展開されてきたものである。特に田口富久治氏にあっては、林直道氏との論争を通じ、所有を①労働過程的所有（Possession）と②生産関係的所有（Propriete）の二重性の統一したものとして理解する視点をうちだしている。この視角が本稿での生産構造における現実的領有と、社会的生産関係にあたることはいうまでもなく、両者が統一されているということは、生産構造自体が社会的生産関係に規定されて存在することを意味するものであり、そこでの生産構造とは「労働過程的所有」といわれるように、労働過程の構造的把握体のことであり、生産手段と労働力との具体的結合様式のことである。もっとも田口氏は、この二つの他に③法的所有概念としての所有をもうけ、所有の三段階把握を提起している。

98) 「資本論」① 大月版 460～481頁

99) マルクス「ドイツ・イデオロギー」（邦訳 広松渉 河出書房新社 32～33頁）

100) 内田義彦「資本論の世界」岩波新書 1966年

101) 望月清司「マルクス歴史理論の研究」岩波新書 昭和48年

102) 藤田 勇「社会主義のもとでの所有・労働・民主主義」『科学と思想』8号

103) 高島善哉氏に関しては本稿Ⅴの、田口富久治、平田清明氏に関してはⅦの引用文献参照

104) 林 直道「史的唯物論と経済学」大月書店 1974年

田口富久治「マルクスにおける歴史理論と所有論」『科学と思想』2号 1971年

林 直道「史的唯物論と個人的所有」『科学と思想』5号 1972年

田口富久治「ふたたび歴史認識と所有論について」『科学と思想』11号 1974年

また平田清明氏¹⁰⁵⁾も、本源的所有の三形態を考察する中で、①生産活動としての所有（生産＝所有）、②類帰属としての所有¹⁰⁶⁾、③意識関係行為としての所有の三点を軸にする所有理解を「経済学批判要綱」の「諸形態」理解から提起している。その中で、平田氏は、①の「生産＝所有」規定が所有理解の原点であることに注目しており、「諸形態」の次の文章を引用する。「所有とは本源的には、自分に属するものとしての、自分のものとしての、人間固有の存在とともに前提されたものとしての自然的生産諸条件にたいする人間の関係行為のことにほかならない。すなわち自己の肉体のいわば延長をなすにすぎない、自分自身の自然的¹⁰⁷⁾前提としてのこれら生産諸条件にたいする関係行為 Verhalten である。」（Gr, S. 391. 邦訳Ⅲ 425頁・傍点マルクス）そして、氏は原点（本源性）としての「生産＝所有」が他の「類帰属＝所有」、「意識関係行為＝所有」といったものとは相互に区別されうる規定であることを認めつつも、それが「現実には一体をなして¹⁰⁷⁾」おり、相互規定的であることを主張するのである。このことは社会的に規定された労働過程によって形成される生産構造（生産＝所有）が所有の本源的性格を示すということであり、労働過程での労働主体の生産手段への関係行為の変化は、所有が変化するための本源性（原点）として理解され、この関係が変化しない限り生産関係としての所有関係（類的関係＝所有）自体の変化もありえないことを意味する。又、同時に、生産関係としての所有（類的関係＝所有）がたとえ変化をきたしたとしても、それは原点としての「生産＝所有」を自らの社会的生産関係に適合的に変化させない限り永続性に欠ける所有形態にすぎないということの意味するであろう。「領有の現実的過程が旧態のままであるほど、古い所有形態……はいよいよ不変である¹⁰⁸⁾」このことは、労働力の能動的行為活動（たとえその能動性が労働主体から外化した形式上の能動性だとしても）こそが、所有の変革を実現していくことを意味し、労働主体は、生産を実現することによって生産構造を担い領有関係を一次的に規定し、所有関係を変革していく主体であることが明確になってくるのである。その限りで労働過程における労働主体は生産主体であると同時に変革主体としても位置づけられると考えられるであろう。

結 語

本稿では、労働過程の理論的理解に関して、まずそれを超歴史的概念とする通説理解からとっておき、生産力と生産関係の媒介概念を設定することによってその歴史社会性を理解しようとする学説をへ、規定された歴史具体的労働過程論へと論をすすめていった。本稿ではこうした整理の過程で労働主体の性格規定をおこない、労働過程での労働主体を生産力構造を担う生

105) 平田清明「市民社会と社会主義」岩波書店 昭和44年

平田清明「経済学と歴史認識」岩波書店 昭和46年

106) 平田氏の「生産＝所有」規定は本稿の生産構造における現実的領有関係に、「類帰属＝所有」規定は社会的生産関係に対応していると考えている。

107) 平田清明「経済学と歴史認識」岩波書店 55頁

108) K. M r 「経済学批判要綱」（邦訳 高木幸二郎 監訳）Ⅲ，428頁，ノートV

産主体と、所有の変革を担いうる変革主体という二重の性格をもつものとして位置づけてきた。そして労働主体の二重性は、労働主体が属している個別経済の二重性を反映したものであり、具体的個別経済（企業構造）はまさに平田氏や田口氏が指摘するように生産構造と社会的生産関係（所有）との統一として、さらには、それら二つと法的に是認された企業形態の三者との統一としてとらえられるものと考えられるのである。こう考えてみると、本稿の序説注(1)でのべたように、昭和30年代以降、特に40年代に入り、近藤康男氏の流れをくむ農民層分解論者によってまさに生産構造にかかわる経営の内部問題が農業分析の対象としてとりあげられ農業経営学上の分析が積極的におこなわれてきたにもかかわらず、それらの分析が、従来の農民層分解論とは異なり土地変革の視点を欠いた上層偏倚の生産力論に転化していったのは、労働主体を単に生産力主体としてしか位置づけず、具体的個別経済の二重性把握の一方の側面である所有の変革視点を欠いていたせいではないかとも考えられる。

だが、本稿での整理のように、労働過程そのものを生産関係に規定・包摂されたものとしてみていく限り、生産力主体は同時に所有変革主体としても位置づけられるだろうし、そう位置づけたときにはじめて自作農的土地所有の崩壊という表現も、労働主体による再編方向を視野に入れた形で理解されるものと考えるのである。本稿で設定された労働主体は、資本主義社会では「広範」な労働力市場にまき込まれ又企業の中では資本家による労働力編成にまき込まれているが、さらに明らかにすべきは、こうして労働過程で設定された労働主体の運動法則として、分業法則を媒介とした労働の社会化論の論理的整理であり、労働主体の行動を軸とした農業経営の構造、農業経営様式の理解である。したがって今後に残された課題は、農業内部での労働の社会化による主体形成論の展開と、農業経営様式論の展開となろう。

ただ、こうした理論的展望をもつ社会的労働過程論に対しては、次のような疑問が予想される。「労働過程も……社会的労働過程として理解されねばならないと（相川哲夫氏は一引用者）考えるが、それは商品生産過程のことにほかならない。¹⁰⁹⁾」といういわば、労働過程と生産過程との区分けに関する疑問である。しかし、今日において、労働過程と生産過程の相違に関する議論は、それが労働に側して把握されるのか生産物の生産に側して把握されるのかの相違という形で、ある程度まとまった見解がでて整理されており、¹¹⁰⁾ 今後必要があれば論述することにしよう。

109) 渋谷義夫「農法論の理論的考察」農業経済研究 第46巻、第1号 1974年6月

氏は相川哲夫「農法論研究序説」批判として相川氏の生産力範疇や農法論への疑問を提示しているが、論旨が難解で渋谷氏の主張を充分くみとれない部分があるが、渋谷氏は本稿でのべた通説理解にもとづいて相川批判を展開しているように思われ、相川氏が提起した「生産力の運動形態としての生産関係」というその概念のよしあしは別にしても積極面をも否定、無視しているように思われる。

110) 富沢賢二「唯物史観と労働運動」ミネルヴァ書房 1974年